

複雑で交錯する「ホルムズ海峡危機」による主要国への影響

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

ホルムズ海峡危機はここまで原油・石油製品・LNG 価格の高騰をもたらし、大規模供給支障が長引くにつれ、国際エネルギー市場での供給不足発生に対する懸念を高めている。2 月末に始まった今般戦争の帰趨は未だ先が読めず、先行きは極めて不透明である。戦争の帰趨が読めない中、ホルムズ海峡通行の真の意味での正常化には相当な時間が掛かる可能性が高い、との見方も広まっている。

もちろん、単に事態の膠着化だけでなく、戦闘・戦争の再開と激化という「最も望ましくないシナリオ」もあれば、予想外に早い段階での戦争終結に向けた合意成立とホルムズ海峡の通行の正常化に向けたプロセスの早期開始という「最も望ましいシナリオ」もありうる。しかし、いずれにせよ、ホルムズ海峡の通行に関する支配が「ペトロ・ドミナンス」の全く新しく、かつ極めて重要な要素となった現実は今後の国際エネルギー情勢を見る上で見逃せないポイントになった。

この状況を踏まえ、小論では、現在進行形のホルムズ海峡危機が、米国・中東・中国・ロシア・欧州・アジアなどのエネルギー地政学を左右する主要プレイヤーに対して、どのような影響を及ぼしているのかを考察する。その影響は複雑で多岐にわたり、プラスの面もマイナスの面もある。その中で特に重要と思われるポイントを筆者の主観で抽出、整理・論考することとしたい。

まず米国については、自国産の石油・LNG の価値が大きく高まっているという面でプラスの影響を受けている。中東の石油・LNG 供給が途絶し、世界が代替供給源を求め中、世界最大の石油・ガス生産国として、まだ最大の LNG 輸出国として、米国の存在感は大きく高まったといえる。中長期的にもグローバルマーケットの中で、非中東産の石油・LNG が重視される潮流が生み出されていることも米国にとってはプラスであり、石油とガスについての「エネルギー・ドミナンス」を追求するトランプ政権にとっては追い風となろう。

他方、ホルムズ海峡危機は、石油を自給自足する米国においてもガソリン価格の高騰をもたらし、対イラン戦争遂行そのものについての不支持の広がりもあって、中間選挙を控えるトランプ政権にとっては大きなマイナス要素を生み出すことになった。また、より俯瞰的に見ると、対イラン戦争とホルムズ海峡封鎖による地政学情勢の激震の中で、国際エネルギー秩序の守護者としての米国の役割を見る目に世界的な動揺が生まれているのではないか、という点が注目される。

戦争の中心地となった中東については、イランと湾岸産油国に分けて考える必要がある。イランは、米国とイスラエルによる激しい攻撃や包囲を受け、極めて甚大な人的・経済的・社会的ダメージを被った。その損失は巨大なものである。しかし、イランの体制はホルムズ海峡封鎖を重要な戦略カードとして使いつつ、ここまでサバイバルを続けてきた。もし、仮に今後何らかの合意が米国との間に成立し、イランの体制が存続することになれば、イランは米国に「敗北を喫しなかった」という点で大きなポイントを得ることも考えられる。湾岸産油国の被っている損害・損失も巨大である。短期的に、ホルムズ海峡封鎖で湾岸産油国にとって極めて重要なエネルギー輸出収入を失い、エネルギーインフラへの直接被害が発生していることはもちろん非常に重大である。しかし、それと同様に、今後、世界が

エネルギー安全保障強化の観点で、脱中東依存に本格的に動き出す可能性があること、エネルギーだけでなく、中東・湾岸でのビジネス展開において重視されて来た「安全」について大きな不安・リスク感が生じてしまったこと等のインパクトは大きい。湾岸産油国にとって、ポスト・ホルムズ海峡危機の巻き返し戦略が注目されるところである。

続いて、中国については、マイナス面としてのエネルギー価格高騰や供給確保の課題がある。中国において、2024 年において石油は一次エネルギー供給においてシェア 20%を占める、石炭（シェア 58%）に次ぐ第 2 位のエネルギー源である。同年、石油の純輸入依存度は 74%に達し、原油輸入の中東依存度は 57%となっている。重要な中東原油の供給に大きな支障が発生し、原油価格の高騰が発生したことは、長引く不動産不況などによる影響下にある中国経済にとって新たな課題となっている。

他方、ホルムズ海峡封鎖による深刻な影響に直面した世界が、脱中東のため、エネルギー自立のため、EV や再生可能エネルギーの導入加速に向けて舵を切り出したことは、これらのクリーンエネルギー分野でのドミナンスを誇る中国の立場をさらに強める結果をもたらしている。この潮流に対して、中国への過度の依存を警戒する見方も高まってはいるが、足下では、米国とイランの戦争が中国のクリーンエネルギードミナンスと「電力国家」モデルの追求を後押しする結果をもたらしている、と言っても良い。

ロシアについては、ホルムズ海峡封鎖によるエネルギー価格高騰と非中東産エネルギーの戦略的価値増大がロシアの石油・ガスセクターを利する面が顕在化している点が注目される。ロシアの輸出収入の大動脈であるエネルギー輸出、とりわけ石油輸出については、原油価格及び石油製品価格の上昇が思わぬ大幅収入増をもたらしたことは否めない。もちろん、エネルギー輸出収入増があったからと言って、経済悪化に苦しみ続けているロシアの苦境がそれで救われたわけではない。エネルギー輸出収入の大幅増が無かりせば、さらに困難な状況に陥っていたかもしれないロシア経済にとって「痛み止め」的な効用をもたらしたと見ることもできるかもしれない。

また、中東産の石油や天然ガスの代替供給源としてロシアを見る目にも変化が生じているようにも思われる。特に中東依存度が高く、石油備蓄整備が遅れているアジアにとって、ロシア原油への関心が高まるなどの動きが顕在化している点は注目すべきであろう。ウクライナを支援する欧州においては、ロシアのエネルギーに対する厳しいスタンスを変えるような動きは政策的には簡単には生じえないものと見られる。しかし、ウクライナ戦争後に脱ロシアのため、中東からのエネルギー供給確保に期待してきた欧州は、ホルムズ海峡封鎖でも苦しむことになった。欧州にとって新たな課題・難題が追加されたことになる。

経済情勢の低迷に苦しむ欧州では、ホルムズ海峡封鎖で、エネルギー価格の高騰とエネルギー供給確保の問題が産業活動・雇用・競争力維持等の面で重く押し掛かることになった。ただ、このところ、やや減速していたクリーンエネルギー転換への歩みが、EV などの販売急伸などに象徴される通り、一気に動き出す面が現れていることは注目に値する。

ホルムズ海峡封鎖によるエネルギー価格高騰と供給不安によって、最も大きな打撃を被った地域の一つがアジアである。石油や LNG において、中東依存度が高く、しかも石油備蓄整備が遅れているアジアの発展途上国では、強力な石油節減対策に乗り出さざるを得なくなる、など危機モードでの政策対応が取られている。海峡封鎖がさらに長期化すれば、脆弱性の高い国から物理的不足に直面していく可能性もある。アジアのエネルギー安全保障の脆弱性は、この地域とのサプライチェーンの一体化が進む日本にとっての脆弱性でもある。危機モードの対応策の中で急速に進展し始めた EV や再生可能エネルギーの普及や石炭利用の動きがアジアのエネルギーミックスの将来にどう影響するかも注視すべきである。

以上